

ジャパン・コア・アルファ

追加型投信／国内／株式



JAPAN CORE ALPHA

ご購入の際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」および目論見書補完書面をご覧ください。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

大和証券

Daiwa Securities

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
一般社団法人日本STO協会

■ 設定・運用は



AOZORA

あおぞら投信

商号等 あおぞら投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2771号
加入協会 一般社団法人投資信託協会

本ファンドの3つのポイント



長期にわたり優れたパフォーマンスを持つ日本株運用戦略

- 18年超にわたる優れた運用実績を有します
- 海外の投資家から高い評価を受ける欧州最大級の日本株運用戦略です



強固な事業基盤を持つ大型バリュー株に逆張り投資

- 高い投資魅力を持つ日本のバリュー株に着目します
- 逆張り投資で市場を上回るリターン獲得を目指します



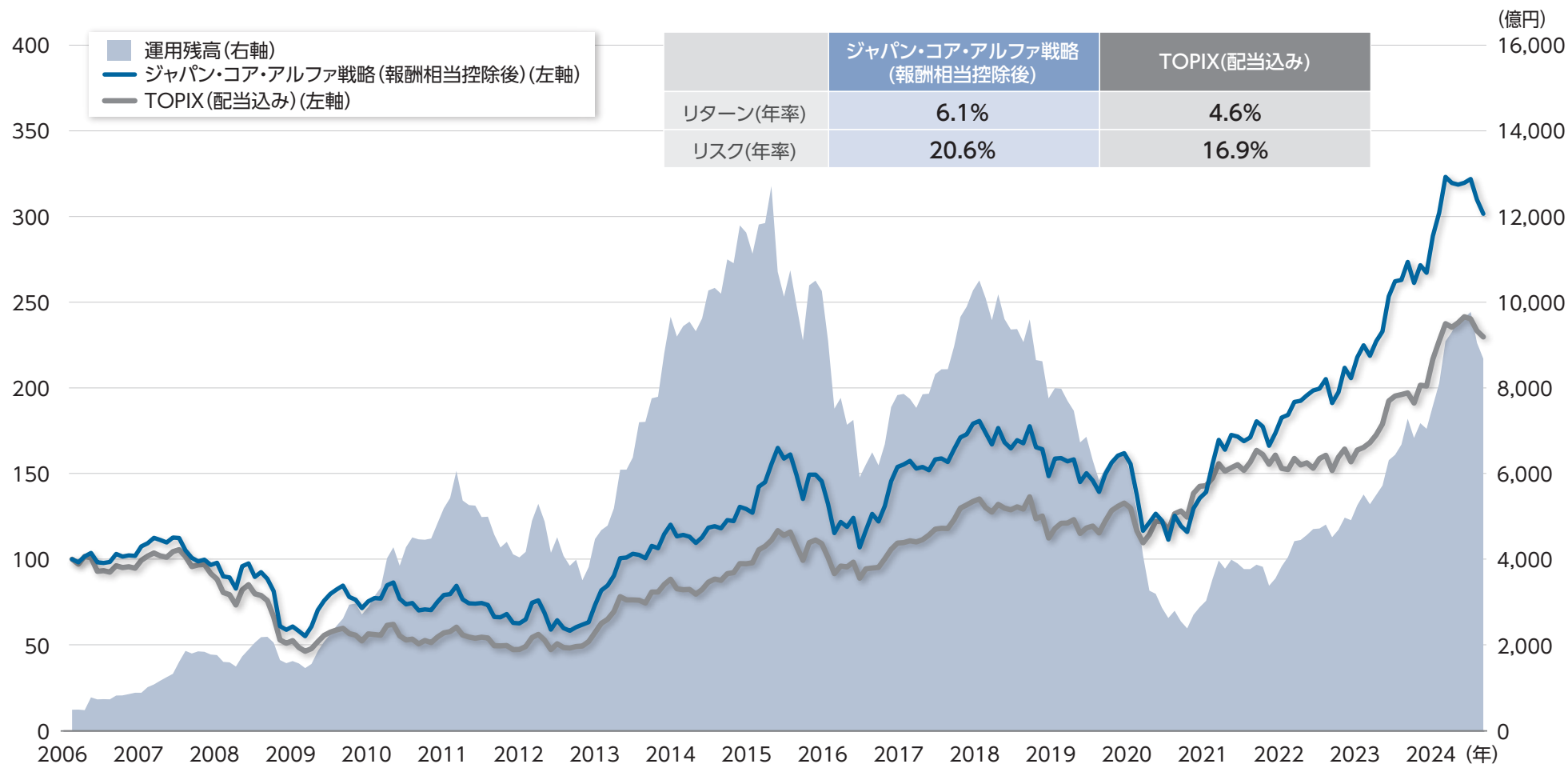
グローバルな視点での日本株運用

- 日本市場で高い存在感を示す海外投資家の視線で調査、分析を行います
- 世界最大級のヘッジファンドグループ傘下の株式部門 GLGパートナーズの日本株専門チームが運用します

長期で優れた運用実績を持つ日本株運用戦略

ポイント

- 2006年の運用開始以来、18年超にわたって東証株価指数(TOPIX)を上回る優れた運用実績を有します。
- 海外の機関投資家から高い評価を獲得し、欧州で最大級の運用残高を有する日本株運用戦略です。



(出所)マン・グループ、ブルームバーグのデータを基におおぞら投信が作成。 期間: 2006年1月末~2024年9月末、月次 ジャパン・コア・アルファ戦略(報酬相当控除後)、およびTOPIX(配当込み)は、2006年1月末=100として指数化。運用残高:各月末時点の為替レートで円換算。

※上記は、本ファンドで用いられる運用戦略(以下、当戦略)のコンポジットのパフォーマンスを基に算出したものです。本ファンドの信託報酬相当を控除して計算しています。

※コンポジットとは、類似の投資目的または投資戦略に従って運用される1つ以上のポートフォリオを1つにまとめたものです。

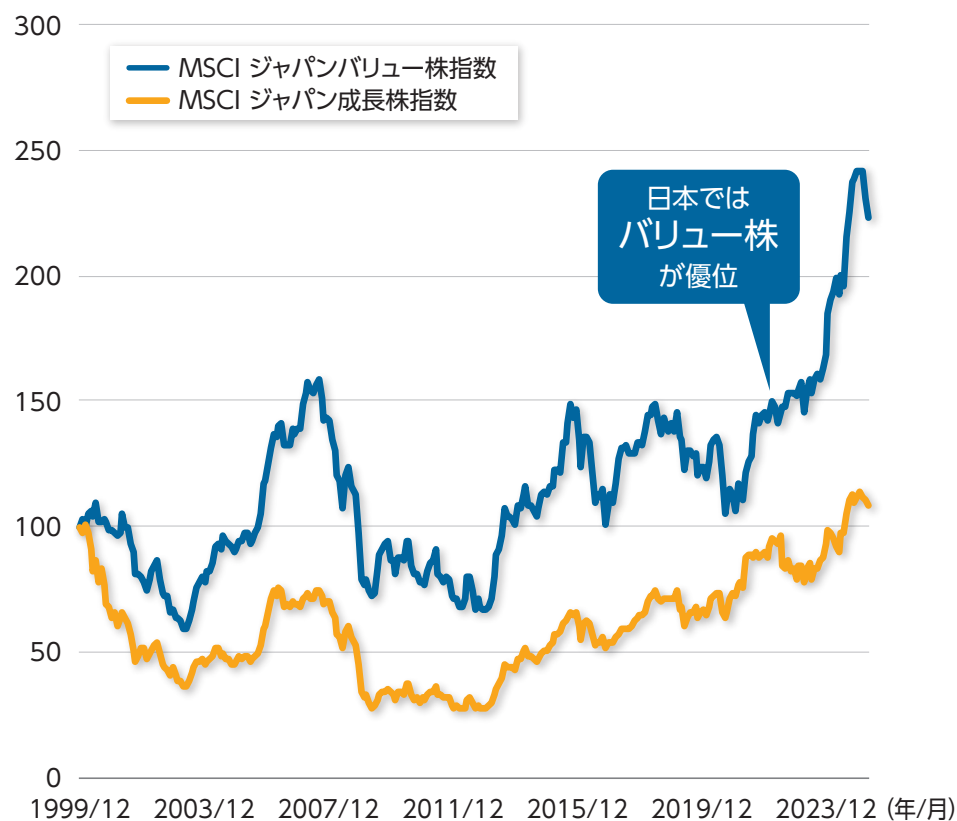
※上記は、当戦略の過去の運用実績であり、本ファンドの運用実績ではありません。また、本ファンドの将来の運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

高い投資リターンを生み出す日本のバリューストック

ポイント

- 日本の株式市場では、歴史的にバリューストック(割安株)が高い投資リターンを生み出してきた歴史があります。
- 成長株優位の相場が続く米国市場と異なる、日本の株式市場の特徴といえます。

日本株式におけるバリューストックと成長株の比較



(ご参考)米国株式におけるバリューストックと成長株の比較



(出所) MSCI Inc. のデータを基にあおぞら投信が作成。 期間: 1999年12月末～2024年9月末、月次 1999年12月末=100として指数化
上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

コーポレート・ガバナンス改革の追い風を受けるバリュース株

ポイント

- 2023年に東証が上場企業に対し経営改革を要請して以降、企業の情報開示や株主還元は改善傾向にあります。
- 今後、企業の経営改革は、株主還元を中心としたものから、非中核事業の売却や、中核事業強化のM&Aなど、企業の収益性を向上させる改革へと進んでいくことが考えられます。
- こうした改革は企業に本来の実力を発揮させるものであり、特にバリュース株に追い風になると期待されます。



2023年3月、東京証券取引所(以下、東証)は、プライム市場、スタンダード市場の全上場企業に対して、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応を要請。

東証が要請する対応策

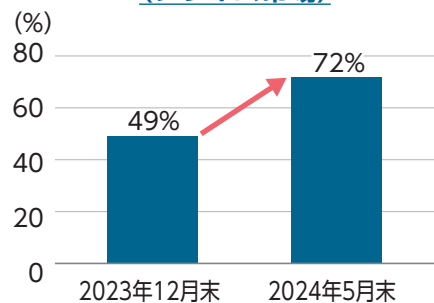
(経営状況に対する)
現状分析

(改善に向けた)
計画策定・開示

(策定した)
取組みの実行

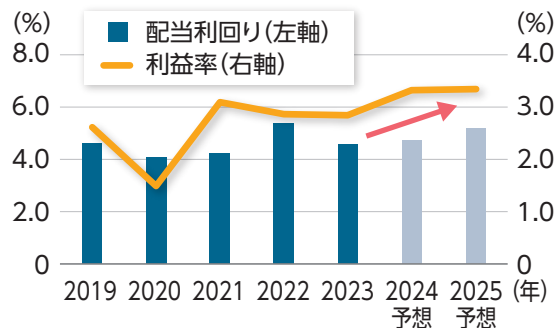
定期的に投資家に開示

改善策を開示する企業の割合
(プライム市場)



(出所) 日本取引所グループのデータを基にあおぞら投信が作成。

配当利回りと売上高純利益率の推移
(TOPIX構成銘柄)



(出所) ブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

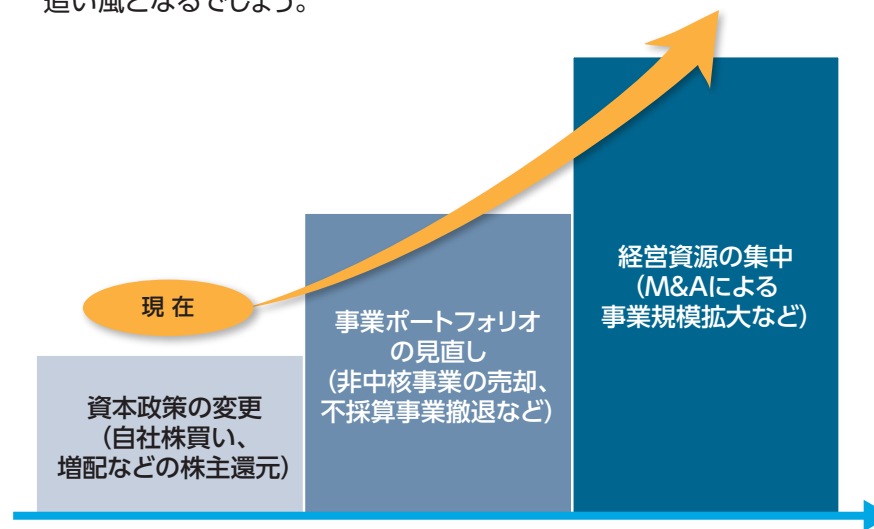
本ページの情報は作成時点のものであり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。



本ファンドの運用チームの見方

経営改革は長期で企業の収益性改善を後押し

- 東証の要請による経営改革は、長期的に企業の収益性向上に貢献するとみています。
- 現在は株主還元が中心ですが、今後は、非中核事業の売却や、本業でのM&Aなど、より大胆な改革に踏み込む企業が増えてくると考えられます。
- こうした改革は、現在、割安に評価されているバリュース株にとり、強力な追い風となるでしょう。



優良企業への逆張り投資でさらなるリターン獲得をめざす

ポイント

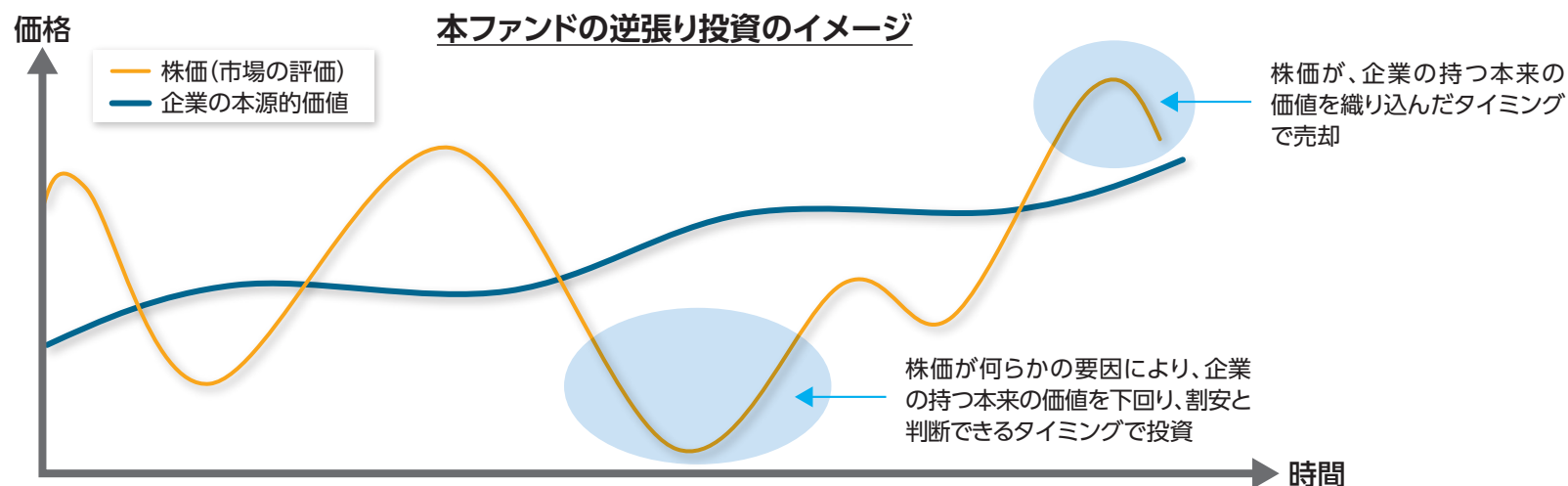
- 日本を代表する大型バリュー銘柄に厳選投資を行います。
- 企業の持つ本来の価値を株価が下回り、割安と判断できるタイミングで逆張り投資を行い、市場を上回る高いリターンの獲得を目指します。

大型バリュー

- 時価総額上位の大型銘柄の中から、株価が割安な水準に放置されている銘柄を投資対象とします。

逆張り投資

- 株価が割安な銘柄の中から、何らかの要因により株価が企業が持つ本来の価値を下回って評価されている企業を厳選し投資します。



(出所) マン・グループの情報を基にあおぞら投信が作成。

※上記は投資の着眼点をイメージしたものであり、予告なく変更される場合があります。

投資事例(1) セブン&アイ・ホールディングス



イトーヨーカ堂、セブン-イレブン・ジャパンおよびデニースなどの外食事業等を傘下に持つ大手総合流通グループ。国内コンビニ事業では40%以上の市場シェアを誇る。米国のコンビニ市場においても、積極的な企業買収により8.2%のシェアを誇る。積極的な企業買収も追い風となり大きな存在感を放つ。



運用チームの企業に対する評価

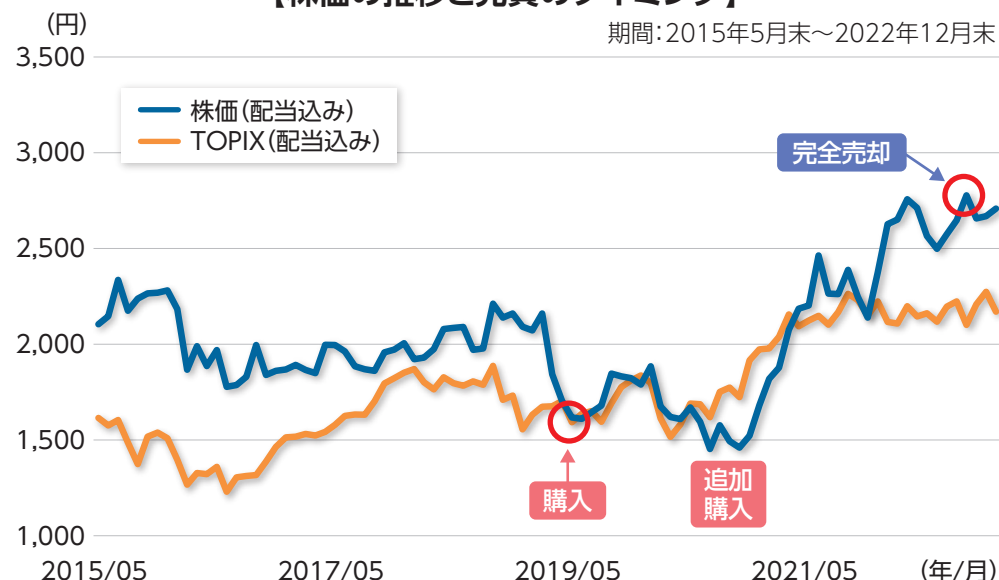
- 企業価値向上のために、組織の更なるスリムアップおよび効率化の可能性を認識。現在、コンビニ事業が中核利益の97%を占めているが、持株会社内には他に利益率の低い子会社が31社も存在し、非効率な事業構造となっている。経営陣が主導する改革により、非効率性が解消され、企業価値が大きく向上する可能性がある
- 2030年までにコンビニ事業を30カ国に拡大するという大胆な事業計画も高評価

(出所) マン・グループ、ブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

※ 上記グラフに使用している株価およびTOPIXは配当金収益に対する税金相当分を考慮したネットの数値です。また、本戦略において本銘柄購入時の株価がTOPIXの数値と等しくなるよう、TOPIXは指数化しています。
 ※ 上記【株価の推移と売買のタイミング】は当戦略のコンボジットの過去の実績であり、本ファンドの実績ではありません。また、本ファンドの投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入・売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、上記は本ファンドの将来の組入れを保証するものではありません。※ 上記写真はイメージです。

【株価の推移と売買のタイミング】

期間: 2015年5月末～2022年12月末



運用チームの投資判断の着眼点

購入判断

- 24時間営業問題をめぐる加盟店オーナーとの対立を背景に株価は大幅下落。国内市場での地位やコンビニ事業の将来性を鑑み、絶好の投資タイミングと判断し購入

売却判断

- 株価の回復を見て一旦すべての株式を売却

再購入/ 継続保有

- 不採算事業の分離や事業再構築の進捗を鑑み、更なる株価上昇の余地を期待し再度購入
- カナダのコンビニエンスストア大手のアリマントーション・クシュタール社からの買収提案を受け、株価が割安であると市場が注目し、株価は大きく上昇中

投資事例(2) KDDI



国内第2位の大手通信会社。携帯電話事業や光回線サービスなどを手掛けるほか、金融やエネルギーなど多角的な事業を展開。日本国内で強固な市場ポジションと高いブランド力を有しており、携帯電話事業では解約率が低位なことが強み。



運用チームの企業に対する評価

- 金融サービスやその他の非通信事業の拡大を通じて、エコシステム(ビジネス生態系)を構築し、収益源の多様化にも成功
高い利益率を維持しており、2004年以降、一貫してROE10%以上を達成してきた点を高く評価
- 株主還元にも長年力を入れており、20年以上にわたって一株当たり配当金を継続的に引き上げ、定期的に自社株買いを実施している点もポジティブ

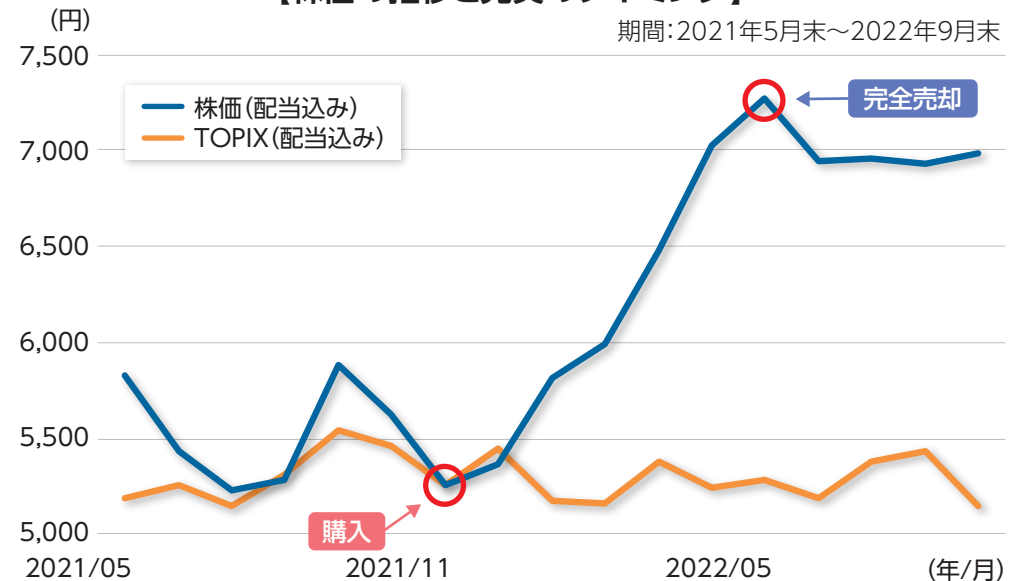
(出所) マン・グループ、ブルームバーグのデータを基におおぞら投信が作成。

※上記グラフに使用している株価およびTOPIXは配当金収益に対する税金相当分を考慮したネットの数値です。また、本戦略において本銘柄購入時の株価がTOPIXの数値と等しくなるよう、TOPIXは指数化しています。
※上記【株価の推移と売買のタイミング】は当戦略のコンボジットの過去の実績であり、本ファンドの実績ではありません。また、本ファンドの投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入・売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、上記は本ファンドの将来の組入れを保証するものではありません。※上記写真はイメージです。

※裏表紙の「本資料のご利用にあたっての留意事項等」をご覧ください。

【株価の推移と売買のタイミング】

期間：2021年5月末～2022年9月末



運用チームの投資判断の着眼点

購入判断

- 新型コロナウイルス鎮静化による景気敏感銘柄への物色集中や、政府による携帯電話利用料金の引き下げ等により売り圧力が加速し、株価が大きく下落したタイミングで購入

売却判断

- ロシアのウクライナ侵攻を受けてディフェンシブ銘柄が上昇したほか、岸田首相(当時)が携帯電話利用料金の引き下げに消極的であったこともあり、株価は上昇
- ディフェンシブ銘柄への資金シフトの流れに乗り売却を開始し、最終的に完全売却

投資事例(3) 第一生命ホールディングス



大手生命保険会社の第一生命保険を傘下を持つ金融持株会社。積極的なM&Aを通じて海外事業を強化。大手生命保険会社として、強固な市場ポジションを確立。



運用チームの企業に対する評価

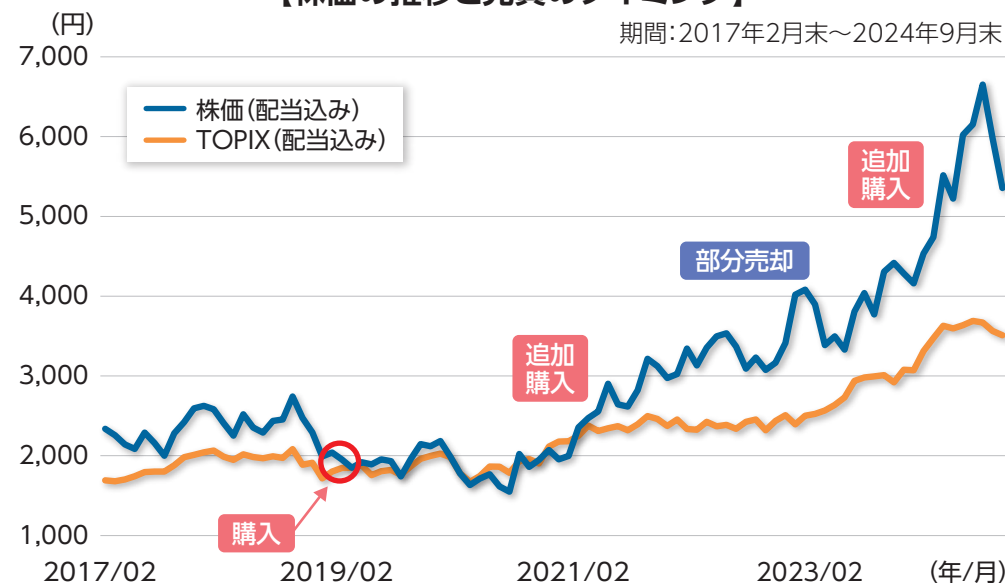
- 2023年初め、同社のCEOは時価総額を4年以内に6兆円、2030年までに10兆円に増やすことを目指すと宣言
これは日本企業の経営陣としては異例かつ大胆な発言であり、株主資本コストに焦点を当てた最初のCEOの1人として、運用チームは高く評価
- 国内の生命保険事業にとどまらず、海外展開に成功するなど経営の多角化を実現し、今後も継続する計画
現在、利益の約30%は海外事業によるものであるが、今後この比率を2026年に40%、2030年に50%とすることを目標としている点も好材料

(出所) マン・グループ、ブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

※上記グラフに使用している株価およびTOPIXは配当金収益に対する税金相当分を考慮したネットの数値です。また、本戦略において本銘柄購入時の株価がTOPIXの数値と等しくなるよう、TOPIXは指数化しています。
※上記【株価の推移と売買のタイミング】は当戦略のコンボジットの過去の実績であり、本ファンドの実績ではありません。また、本ファンドの投資成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、当該個別銘柄等の購入・売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、上記は本ファンドの将来の組入れを保証するものではありません。※上記写真はイメージです。

【株価の推移と売買のタイミング】

期間：2017年2月末～2024年9月末



運用チームの投資判断の着眼点

購入判断/ 部分売却

- 企業価値に比べ、株価が大幅に下落したタイミングを捉え購入を開始
- しばらく株式を買い増した後、株価が回復したところで部分売却

追加購入/ 継続保有

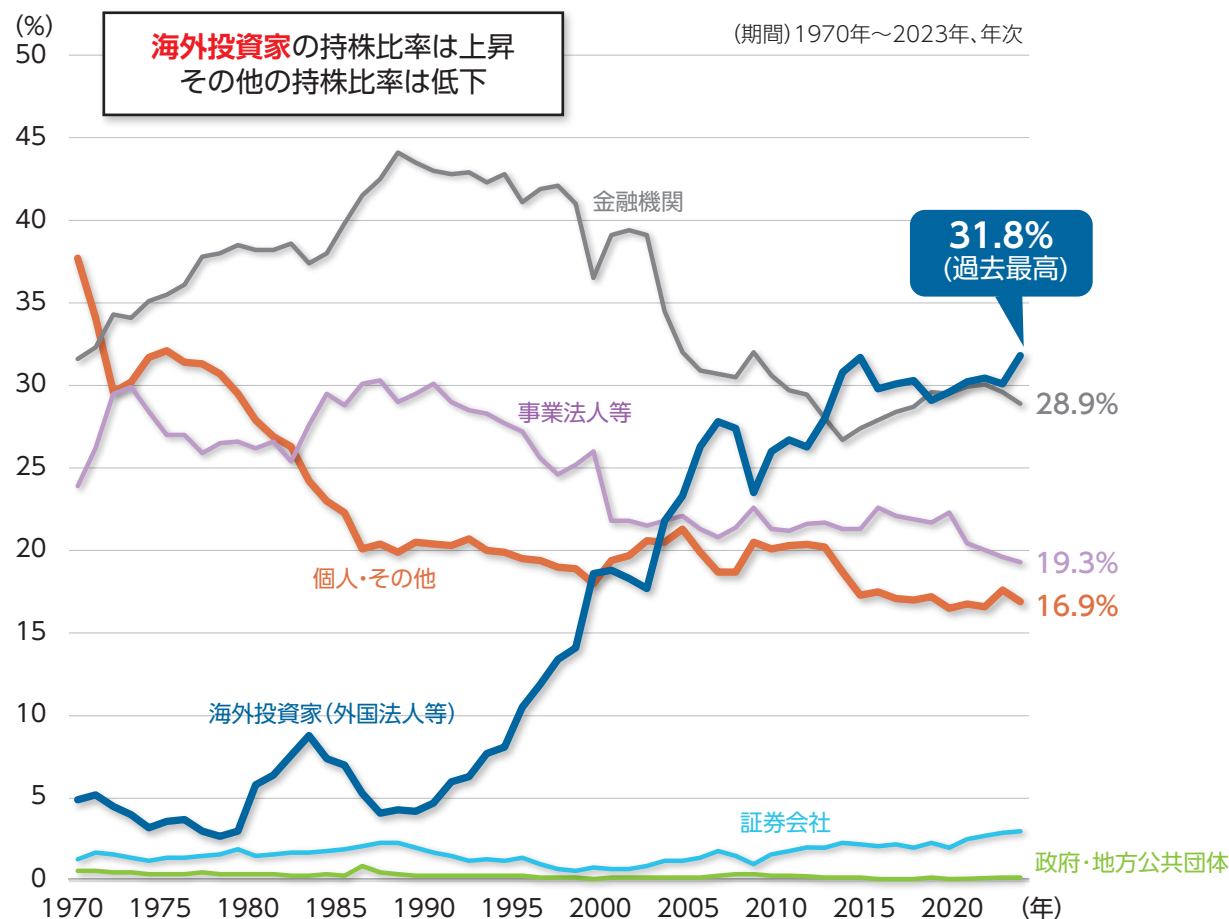
- 同社CEOが株式時価総額を10兆円に拡大するという大胆な発表を行ったタイミングで、再度追加購入に方針転換
- 国内金利の上昇トレンドが追い風となり株価は上昇
- 事業改革の成果は株価には未反映と判断し、保有継続

日本市場で高い存在感を示す海外投資家

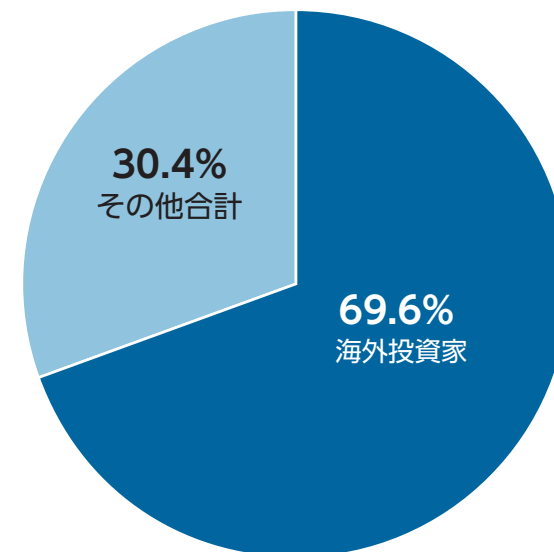
ポイント

- 海外投資家は、持ち株比率で約32%、東証の売買金額で約70%と、日本市場で高い存在感を示しています。
- 当戦略では海外の投資家に評価される銘柄にいち早く投資することで、高いリターン獲得を目指します。

海外投資家の持株比率の推移



東証プライム市場の総売買代金合計に占める海外投資家の割合(2023年)



(出所) 日本取引所グループ「投資部門別売買状況(年間)」のデータに基づき作成。

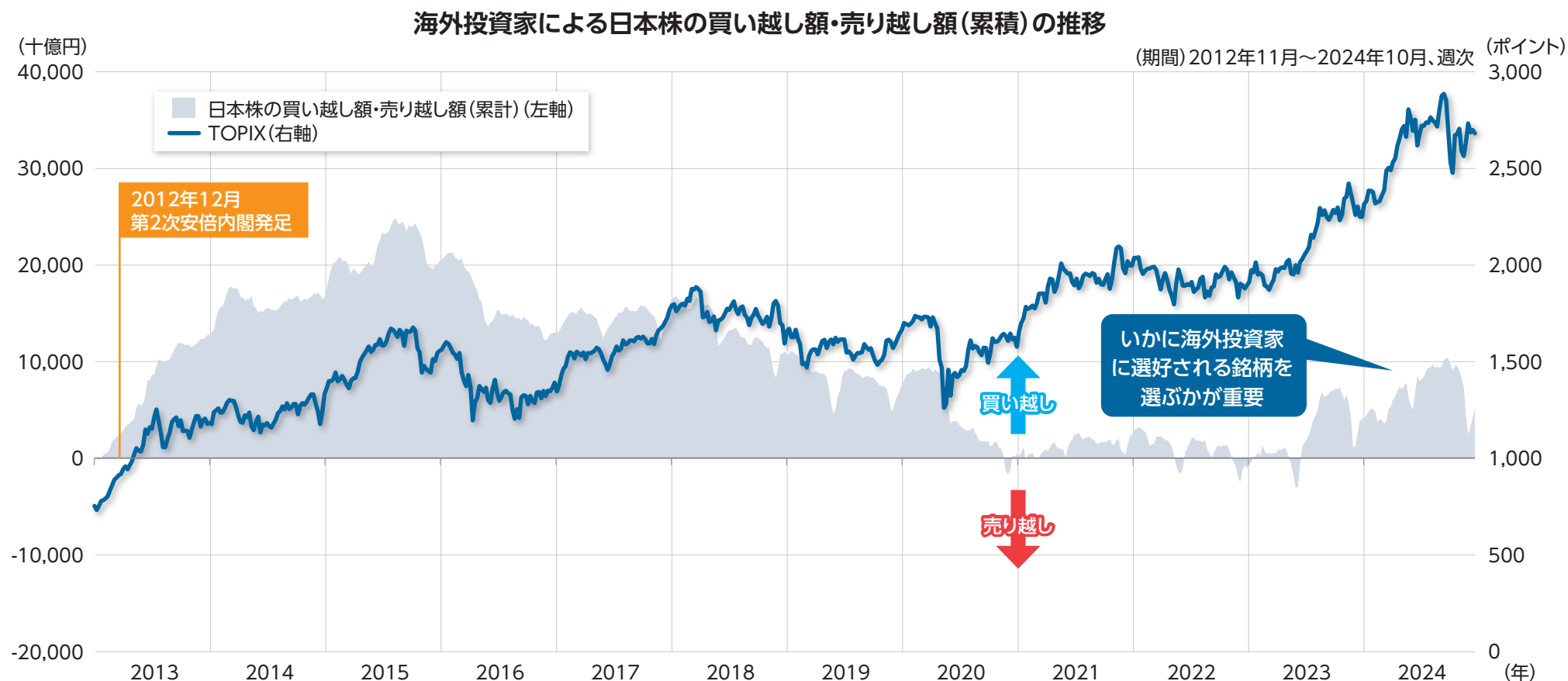
(出所) 日本取引所グループ「株式分布状況調査(投資部門別株式保有金額)」のデータに基づき作成。

※上記は過去の実績であり、今後の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

海外投資家の本格的な資金流入はこれから

ポイント

- 2013年からのアベノミクス相場では、海外投資家の資金が上昇相場をけん引しました。
- 2022年以降、海外投資家の資金フローが再び買い越しに転じています。
- 今後、日本企業の経営改革が進むことで、海外投資家からのさらなる資金流入が期待されます。



(出所) ブルームバーグのデータをおおぞら投信が作成。

※日本株の買い越し額・売り越し額(累計)は、対内証券投資(非居住者による取得額から処分額を差し引いた純取得額)。累計期間: 2012年11月～2024年10月

※買い越し額・売り越し額(累計)は、2012年11月第一週からの累計額。

※本ページに記載されている指数や指標は、情報提供のみを目的としています。これらは、特定の資産クラス、投資セクター、またはより広く金融市場の比較指標(「市場背景」)を提供することを意図しています。また、上記は過去の実績であり、将来の動向を示唆あるいは保証するものではありません。

経験豊富な日本株運用チームの一貫した投資哲学

企業の持つ本来の価値を見極め、割安だと判断できるタイミングで投資を行い、株価が企業の本来の価値に収れんしていく過程で、超過収益の獲得を目指す。

—ジャパン・コア・アルファ運用チーム—



日本株運用チームヘッド／ジャパン・コア・アルファ戦略 リード・ポートフォリオ・マネジャー

ジェフ・アサートン

日本株運用歴 **30** 年以上

<略歴>

1990年 日本株ファンドの運用を開始

2011年 マンヘ入社、ジャパン・コア・アルファ戦略の運用に従事

2021年 リード・ポートフォリオ・マネジャーに就任

我々の運用は、市場参加者が悲観に転じ、株価が売り込まれたときに投資を行う「逆張り型」の運用です。こうした逆張り型の投資には、市場のノイズに負けない強い信念が必要となります。我々は、日本企業の有する潜在力を徹底して調査・分析し、理解することで、相場の動きに流されることなく、魅力的な投資機会を見出します。



エイドリアン・エドワーズ

日本株運用歴15年以上



スティーブン・ハーゲット

日本株運用歴7年以上



エミリー・バジャー

日本株運用歴7年以上



リドワン・ウディン

日本株アナリスト(市場全般を調査)

GLGパートナーズ・
エルピーについて

- GLGパートナーズ・エルピー(1995年創業、本拠地:英国ロンドン)は、マン・グループ傘下の様々な資産クラス、セクター、地域を対象としたヘッジファンド戦略とロングオンリー戦略を提供する資産運用会社です。
- マン・グループ(1783年創業、本拠地:英国ロンドン)は、ロングオンリー戦略とヘッジファンド戦略およびプライベートマーケットにおける先進的かつ革新的投資機会を提供する資産運用会社です。ロンドン証券取引所に上場しています。

*今後、GLGを含めた定性判断運用部門を再編し、マン・グループへのブランド統一を予定しております。

なお、現在投資家の皆様にご提供中の各戦略に係る運用プロセスやポートフォリオ・マネジャーなどの運用担当者に変更はございません。

(出所) マン・グループの情報を基にあらためて作成。2024年9月末現在。

本ファンドの運用チームの強み

独自の目線による徹底した企業分析

- 運用担当者のジェフ・アサートンは、30年を超す長期にわたり、日本株式市場の浮き沈みを見てきました。このような経験の中で培われた独自の目線で超過収益の獲得を目指します。
- また海外に拠点を置くことで、日本時間の日本株市場を取り巻くニュースやノイズに流されにくい環境にあることも、腰を据えた企業調査を可能としています。
- さらに金融街ではなく、あえて落ち着いた環境の地方都市に運用拠点を構えています。市場の喧騒から距離を置き、個別銘柄を深く調査・分析することで、本ファンドの「逆張り投資」が可能となります。

企業の経営トップとの豊富な面談機会

- 意外かもしれませんが、海外に拠点を置くことで、日本の大手企業の経営トップと多数の面談を持つ機会に恵まれます。
- 本ファンドの運用チームは欧州最大級の日本株ファンドを長期にわたり運用しているため、大手企業の経営トップの多くが、IR活動のために年に数回、定期的に本ファンドの運用チームの拠点であるヨークを訪れるためです。
- 普段、投資家対応を行うIR担当部門の担当者ではなく、経営トップと直に意見交換を持つ機会を定期的に持つことが、日本企業に対する深い洞察につながっているといえます。

運用チームが拠点を置く『ヨーク』について



ヨークの街並み
奥に見えるのが英国最大級のヨーク
ミンスター大聖堂



シャンプルズ通り

映画『ハリー・ポッター』のモデルにもなった通り

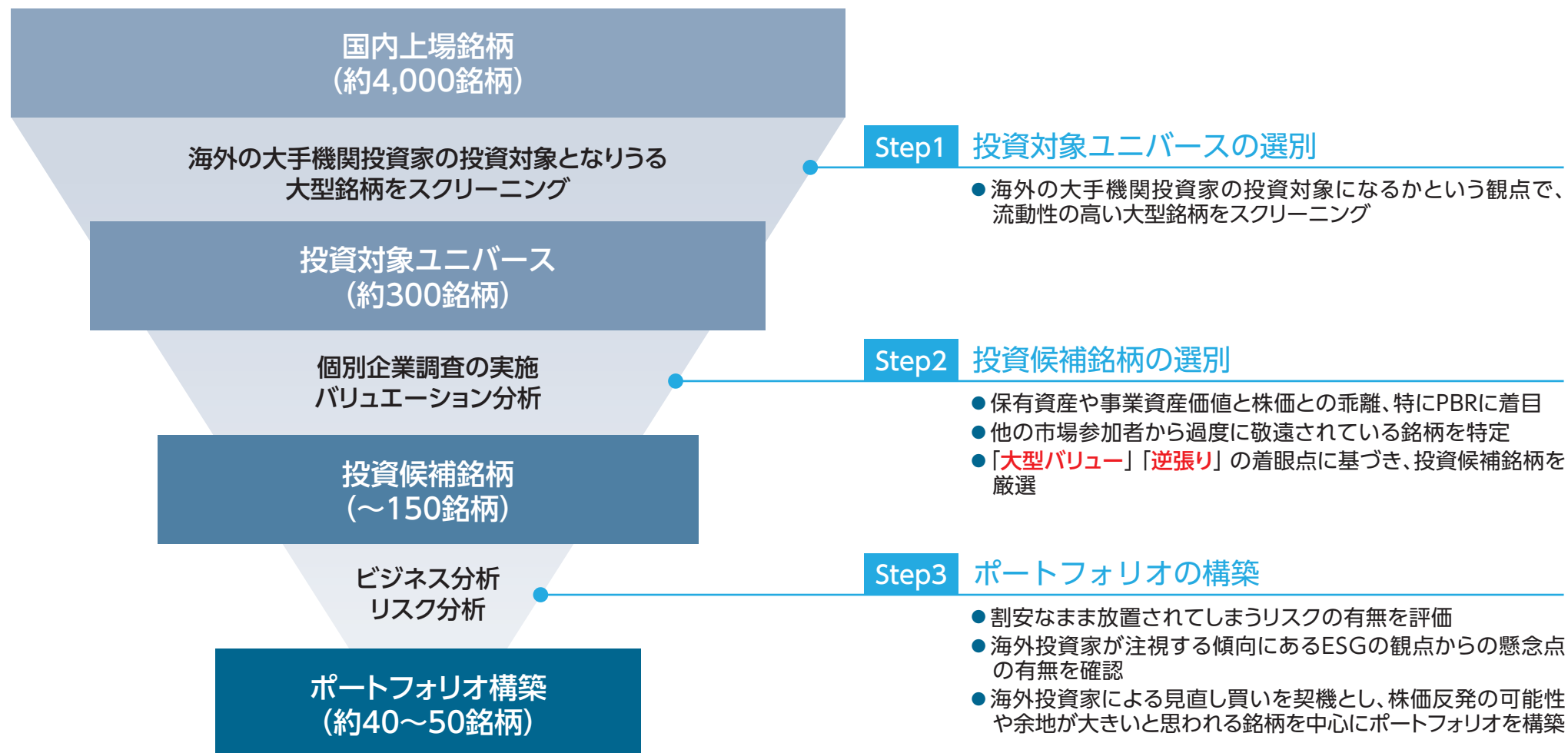
- 本ファンドの運用チームのオフィスは、英国イングランド北部の「ヨーク」にあります。
- 2000年を超す歴史を持つ都市であり、今も英国最大級の聖堂を中心に中世の趣を残す街並みが続いています。

(出所) マン・グループの情報を基にあおぞら投信が作成。

銘柄選定プロセス

ポイント

- 『大型バリュー』『逆張り』という2つの着眼点を主軸に、銘柄を選定します。
- 海外投資家が今後好んで保有する可能性がある企業を、独自の目線で発掘します。



※2024年9月末現在（出所）マン・グループのデータを基にあおぞら投信が作成。

※上記プロセスは、予告なく変更される場合があります。また、市況動向や資金動向その他の要因によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

ジャパン・コア・アルファ戦略のポートフォリオの概要 (2024年9月末現在)

組入上位10銘柄(組入銘柄数:49) 2024年9月末時点

順位	銘柄	業種	構成比率 (%)
1	三井住友トラスト・ホールディングス 2024/10/1より三井住友トラストグループに商号変更	銀行業	4.8%
2	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	4.5%
3	三菱地所	不動産業	4.4%
4	ソフトバンクグループ	情報・通信業	4.3%
5	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4.2%
6	日本電信電話	情報・通信業	4.0%
7	本田技研工業	輸送用機器	3.8%
8	野村ホールディングス	証券、 商品先物取引業	3.7%
9	東日本旅客鉄道	陸運業	3.2%
10	武田薬品工業	医薬品	3.1%

(出所) マングループ、ブルームバーグのデータを基にあおぞら投信が作成。

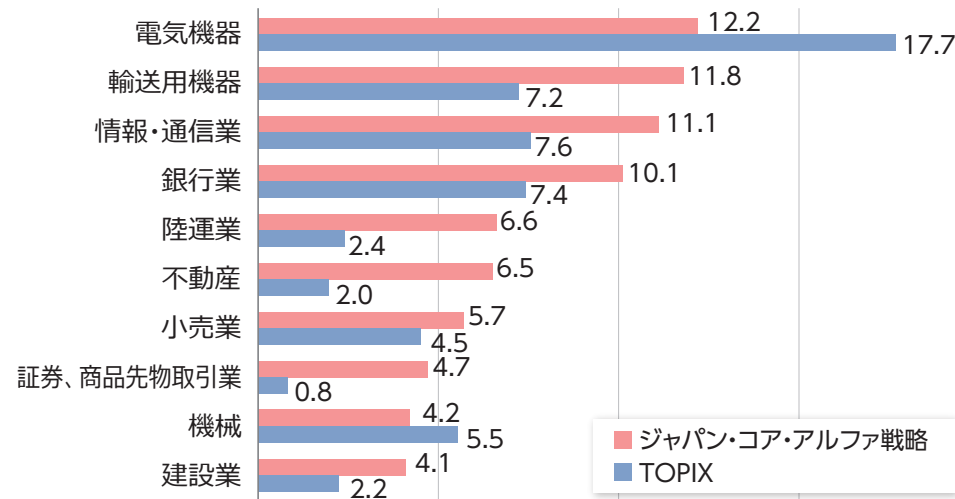
※上記ポートフォリオの概要は、ジャパン・コア・アルファ戦略(以下、当戦略)のものであり、本ファンドのポートフォリオの概要ではありません。また、本ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではなく、当該個別銘柄等の購入・売却等いかなる投資推奨を目的とするものではありません。また、本ファンドの将来の組入れを保証するものではありません。

※構成比率は当戦略の純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。

*1 「PER=株価収益率」:Price Earnings Ratioの略称。株価が企業の利益と比べて割高か、割安かを判断するための指標。

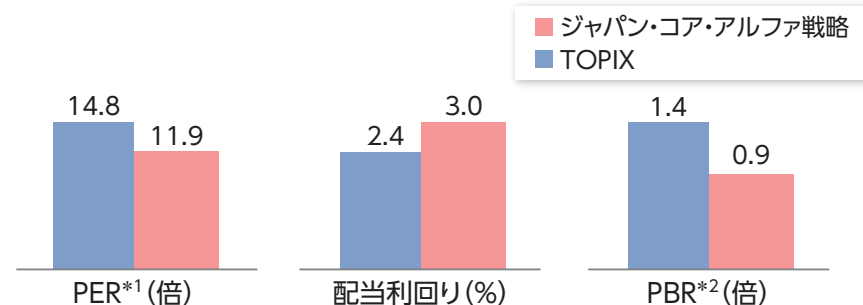
*2 「PBR=株価純資産倍率」:Price Book-value Ratioの略。企業の株価と1株あたり純資産の比率で、企業の資産内容や財務状態を反映した指標。

業種別構成比率 (%)



※本構成比率は上位10業種を表示しています。

バリュエーション指標



ファンドの特色

ファンドの特色



1 わが国の株式を実質的な主要投資対象※とします。

※「実質的な主要投資対象」とは、「ジャパン・コア・アルファ・マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。



2 大型株を中心に、逆張り等の視点に基づいた投資アプローチを通じて、企業の本源的価値よりも割安だと判断され、投資魅力度の高い株式（バリュー株）に投資を行います。



3 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）をベンチマークとします。



4 GLGパートナーズ・エルピーが運用を行います。

委託会社は、マザーファンドの運用指図に関する権限を次の通り委託します。

マザーファンドの運用指図に関する権限の委託先

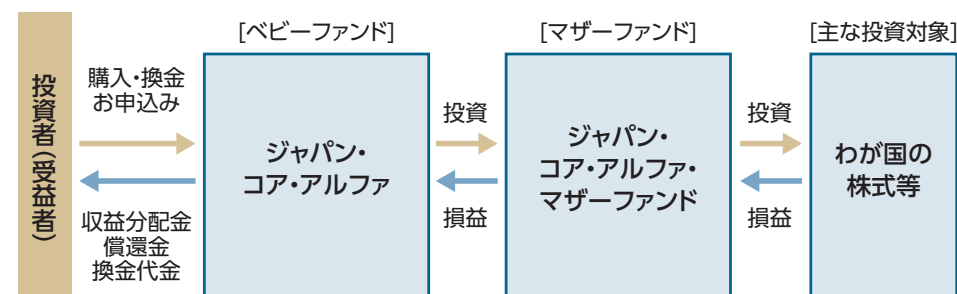
■ 名称：GLGパートナーズ・エルピー

■ 委託の内容：有価証券等の運用

ファンドの仕組み

本ファンドはマザーファンドを通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からの資金をまとめてベビーファンド（本ファンド）とし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。



資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

分配について

原則として、年1回の決算時（毎年11月20日。同日が休業日の場合は翌営業日。）に収益分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わない場合があります。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資を行いますので、基準価額は変動します。したがって、**投資家の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**本ファンドの信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資家の皆さまに帰属します。

主な変動要因

株価変動リスク 本ファンドは実質的に日本の株式に投資を行いますので、株価変動リスクを伴います。一般に株式市場が下落した場合には、本ファンドが実質的に投資を行う株式の価格は下落し、本ファンドの基準価額が下落し投資元本を割り込むことがあります。また、株式の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合、当該企業の株式の価格が大きく下落し、本ファンドの基準価額により大きな影響を及ぼします。また、国内や海外の社会・政治・経済情勢等の影響を受けて、本ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

流動性リスク 株式等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となることがあります。この場合、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

その他の留意点

- 本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 本ファンドは、大量の解約が発生し、短期間で解約資金の手当てをする必要が生じた場合や、主たる取引市場において市場が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金のお申込みの受付を中止する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。

※基準価額の変動要因は、上記の各リスクに限定されるものではありません。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください

ファンドの費用等(大和証券でお申込みの場合)

本ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。(消費税率10%の場合)
※詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

■ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

	料率等	費用の内容
購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額: (申込受付日の基準価額/1万口) × 購入口数	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—

購入時手数料

購入金額	購入時手数料率
5,000万円未満の場合	3.30% (税抜3.0%)
5,000万円以上1億円未満の場合	2.20% (税抜2.0%)
1億円以上5億円未満の場合	1.65% (税抜1.5%)
5億円以上の場合	0.55% (税抜0.5%)

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

	費用の料率	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して 年率1.595% (税抜1.450%) ※運用管理費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。 ※マザーファンドの投資顧問会社(運用指図の外部委託先)に対する報酬は、委託会社が本ファンドから受ける報酬から支払われますので、本ファンドの信託財産からの直接的な支弁は行いません。	信託報酬=日々の純資産総額×信託報酬率
その他の 費用・手数料	信託事務の 諸費用	監査費用、印刷費用等、信託事務の諸費用が信託財産の純資産総額の年率0.1%を上限として日々計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。
	売買委託 手数料等	有価証券売買時の売買委託手数料、借入金・立替金の利息、ファンドに関する租税等がファンドから支払われます。これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記手数料等の合計額については、ファンドの保有期間に応じて異なりますので、表示することができません。

■委託会社その他関係法人の概要について

- あおぞら投信株式会社(委託会社): 信託財産の運用の指図等を行います。
- 三菱UFJ信託銀行株式会社(受託会社): 信託財産の保管・管理等を行います。
- 大和証券株式会社(販売会社): 本ファンドの販売業務等を行います。

[照会先] あおぞら投信株式会社

電話: 050-3199-6343 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時まで) ホームページ・アドレス: <https://www.aozora-im.co.jp/>

お申込みメモ (大和証券でお申込みの場合)

信託期間	原則として無期限(設定日:2024年12月10日)
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年11月20日(ただし、休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に原則として収益の分配を行います。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ※運用状況によっては、分配金の金額が変わる場合や、分配金が支払われない場合があります。
購入単位	100円以上1円単位または100口以上1口単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社が指定する日までにお支払いください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から、お申込みの販売会社を通じてお支払いいたします。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 本ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用が可能です。 原則、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益(法人の場合は個別元本超過額)が課税の対象となります。 ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。



本資料のご利用にあたってのご留意事項等

■本資料は、あおぞら投信株式会社(以下「当社」ということがあります。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。取得の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)等をお渡しいたしますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。■投資信託は値動きのある有価証券等(外国証券には為替リスクもあります。)に投資するため、基準価額は変動します。したがって、投資元本および分配金が保証された商品ではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報等に基づいて作成されていますが、当社がその正確性・完全性を保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。■本資料に記載された過去の実績は、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。■本資料に記載された市況や見通し(図表、数値等を含みます。)は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合があります。■投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。また、証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。■投資信託は金融機関の預金と異なり、元金および利息の保証はありません。

本資料で使用している指数(インデックス)の著作権などについて

TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。なお、TOPIX(配当込み)は本ファンドのベンチマークです。

MSCI各種インデックス*は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。(*MSCI各種インデックス:MSCIジャパンバリューインデックス、MSCIジャパングロースインデックス、MSCI米国バリューインデックス、MSCI米国グロースインデックス)